通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

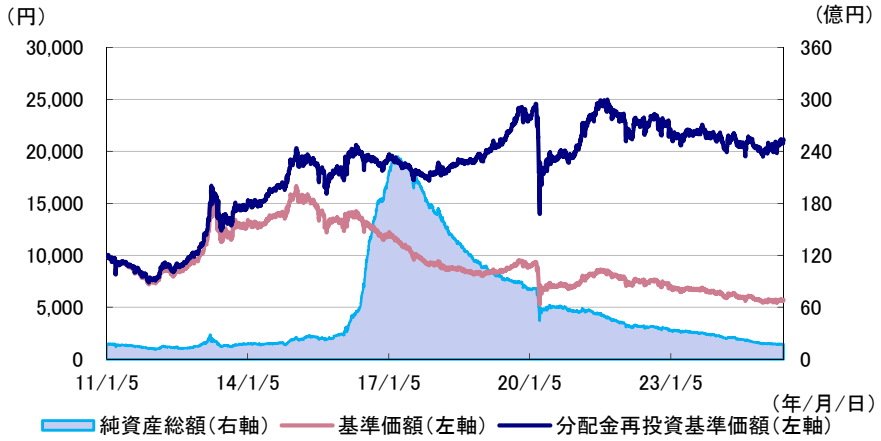
2025/5/30現在

追加型投信／国内／不動産投信（リート）

設定日	2011/1/6						
償還日	2028/12/18	基準価額（前月末比）	5,719円	（+92円）	設定来高値	16,681円	2015/1/16
決算日	原則毎月18日	純資産総額（前月末比）	1,746百万円	（+15百万円）	設定来安値	5,277円	2020/3/23

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2011/1/5～ 2025/5/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.3%
3ヵ月	2.2%
6ヵ月	3.9%
1年	2.7%
3年	−7.6%
5年	10.0%
10年	9.2%
設定来	111.2%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

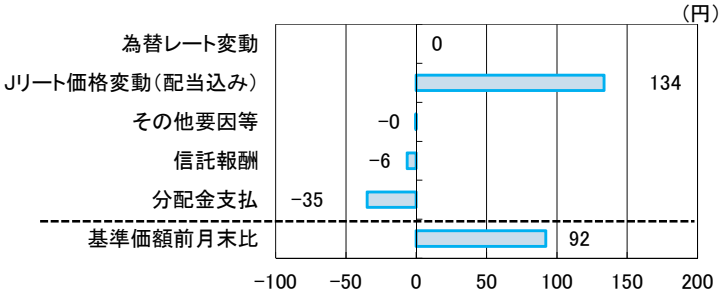
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第161期	2024/06/18	35 円	第167期	2024/12/18	35 円
第162期	2024/07/18	35 円	第168期	2025/01/20	35 円
第163期	2024/08/19	35 円	第169期	2025/02/18	35 円
第164期	2024/09/18	35 円	第170期	2025/03/18	35 円
第165期	2024/10/18	35 円	第171期	2025/04/18	35 円
第166期	2024/11/18	35 円	第172期	2025/05/19	35 円
			設定来分配金累計額		12,900 円

ポートフォリオの状況

	比率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(円クラス)	97.8%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	2.1%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因 （下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（注）基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。
その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、Jリート価格変動（配当込み）、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

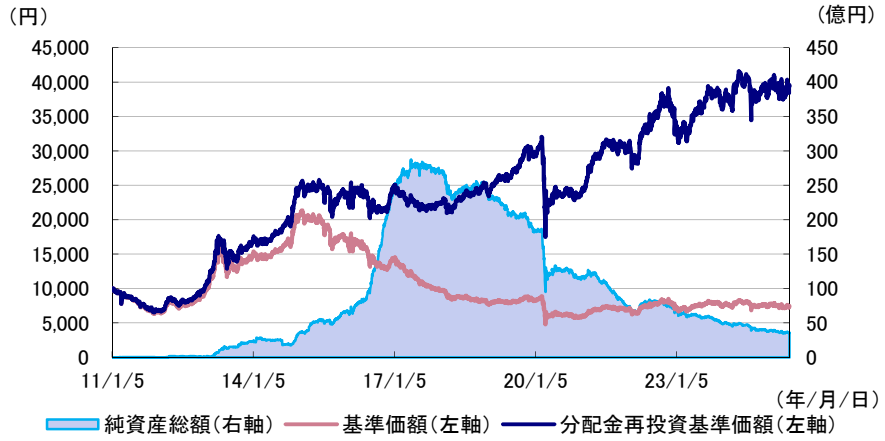
2025/5/30現在

追加型投信／国内／不動産投信（リート）

設定日	2011/1/6						
償還日	2028/12/18	基準価額（前月末比）	7,458円	（+234円）	設定来高値	21,363円	2015/1/16
決算日	原則毎月18日	純資産総額（前月末比）	3,638百万円	（+72百万円）	設定来安値	4,795円	2020/3/23

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2011/1/5～ 2025/5/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.7%
3ヵ月	-0.3%
6ヵ月	1.7%
1年	-0.2%
3年	19.3%
5年	65.8%
10年	53.0%
設定来	294.2%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

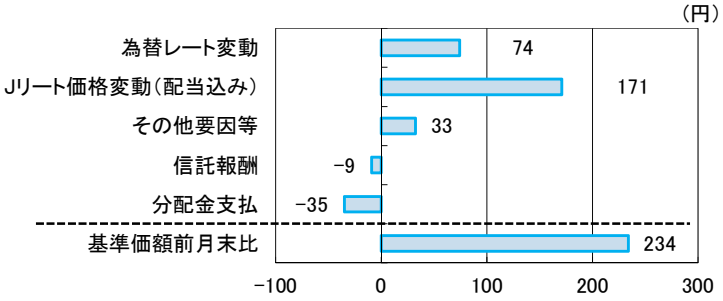
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第161期	2024/06/18	35 円	第167期	2024/12/18	35 円
第162期	2024/07/18	35 円	第168期	2025/01/20	35 円
第163期	2024/08/19	35 円	第169期	2025/02/18	35 円
第164期	2024/09/18	35 円	第170期	2025/03/18	35 円
第165期	2024/10/18	35 円	第171期	2025/04/18	35 円
第166期	2024/11/18	35 円	第172期	2025/05/19	35 円
			設定来分配金累計額		17,790 円

ポートフォリオの状況

	比率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(米ドルクラス)	98.4%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.5%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因 （下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（注）基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。
その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、Jリート価格変動（配当込み）、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース

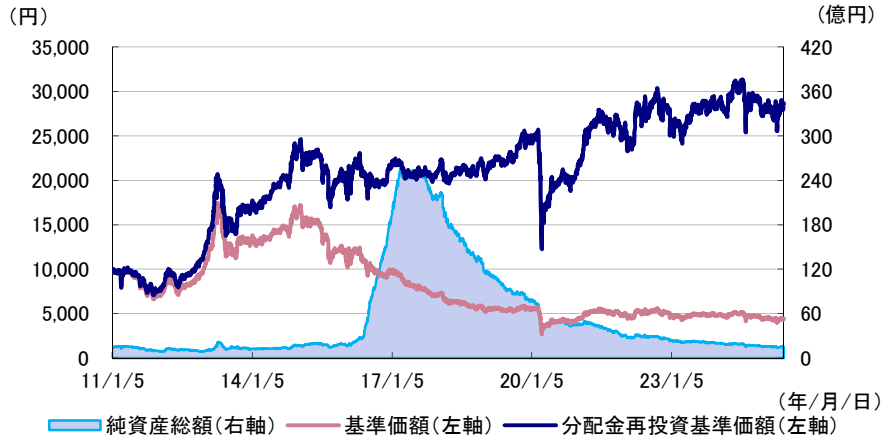
2025/5/30現在

追加型投信／国内／不動産投信（リート）

設定日	2011/1/6						
償還日	2028/12/18	基準価額（前月末比）	4,447円	（+143円）	設定来高値	17,453円	2013/4/9
決算日	原則毎月18日	純資産総額（前月末比）	1,522百万円	（+44百万円）	設定来安値	2,684円	2020/3/23

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2011/1/5～ 2025/5/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.9%
3ヵ月	2.1%
6ヵ月	0.7%
1年	-4.4%
3年	4.4%
5年	53.0%
10年	22.9%
設定来	186.5%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

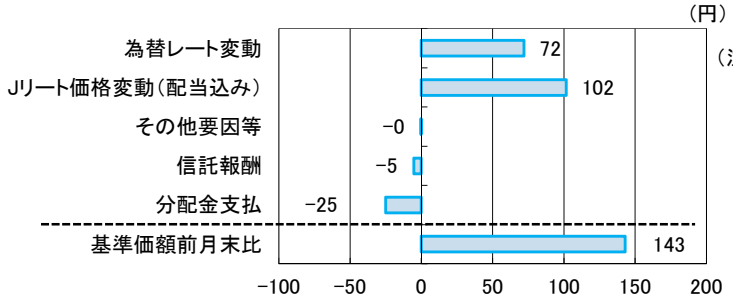
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第161期	2024/06/18	25 円	第167期	2024/12/18	25 円
第162期	2024/07/18	25 円	第168期	2025/01/20	25 円
第163期	2024/08/19	25 円	第169期	2025/02/18	25 円
第164期	2024/09/18	25 円	第170期	2025/03/18	25 円
第165期	2024/10/18	25 円	第171期	2025/04/18	25 円
第166期	2024/11/18	25 円	第172期	2025/05/19	25 円
			設定来分配金累計額		15,760 円

ポートフォリオの状況

	比率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(豪ドルクラス)	98.0%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	1.9%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因 （下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（注）基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。
その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、Jリート価格変動（配当込み）、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルレアルコース

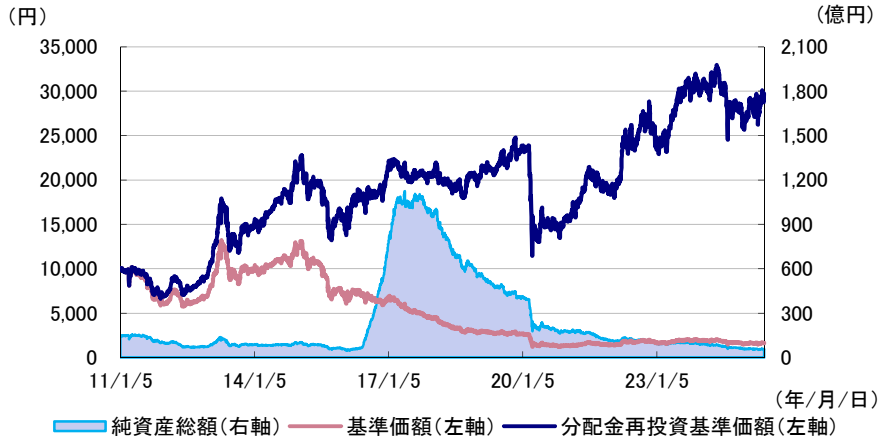
2025/5/30現在

追加型投信／国内／不動産投信（リート）

設定日	2011/1/6						
償還日	2028/12/18	基準価額（前月末比）	1,662円	（+64円）	設定来高値	13,221円	2013/4/9
決算日	原則毎月18日	純資産総額（前月末比）	5,748百万円	（+132百万円）	設定来安値	1,206円	2020/11/2

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2011/1/5～ 2025/5/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.8%
3ヵ月	4.4%
6ヵ月	8.3%
1年	-3.7%
3年	18.1%
5年	97.5%
10年	50.4%
設定来	197.4%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 （分配金は10,000口当たり、税引前）

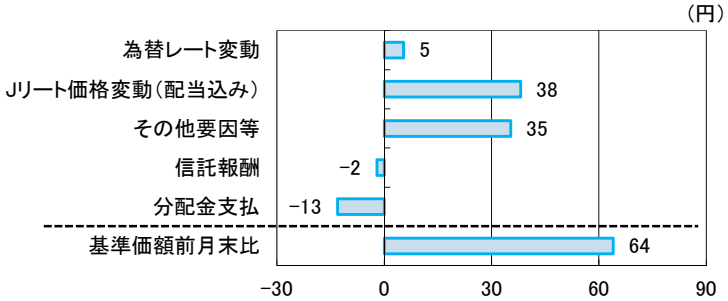
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第161期	2024/06/18	13 円	第167期	2024/12/18	13 円
第162期	2024/07/18	13 円	第168期	2025/01/20	13 円
第163期	2024/08/19	13 円	第169期	2025/02/18	13 円
第164期	2024/09/18	13 円	第170期	2025/03/18	13 円
第165期	2024/10/18	13 円	第171期	2025/04/18	13 円
第166期	2024/11/18	13 円	第172期	2025/05/19	13 円
			設定来分配金累計額		14,710 円

ポートフォリオの状況

	比率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(ブラジルレアルクラス)	97.9%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%
その他資産	2.0%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

当月の基準価額の変動要因 （下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（注）基準価額の変動要因分解は、当ファンドが主に投資対象とする『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のデータを参考にして、アセットマネジメントOneが作成したものです。
その他要因等は、基準価額前月末比より、為替レート変動、Jリート価格変動（配当込み）、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）

＜「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」の資産組入状況＞

2025/5/30現在

ポートフォリオの状況

	ファンド	東証REIT指数
組入銘柄数	42銘柄	57銘柄
予想配当利回り	5.06%	5.02%
Jリート組入比率	97.9%	

・原則として、表中の予想配当利回りは、組入各銘柄における年率換算ベースでの予想配当（上場・合併等が行われる場合には実質運用期間を使って換算(ただし、実質運用期間が公表されていない場合には、上場した日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合は前期の予想配当を使用）から予想配当利回りを算出し、ファンドにおけるJリート組入部分に対する各銘柄の組入比率および東証REIT指数での各銘柄の組入比率に応じて加重し算出したものです。当ファンドの運用利回りや将来のJリート市場の動向を示唆するものではありません。

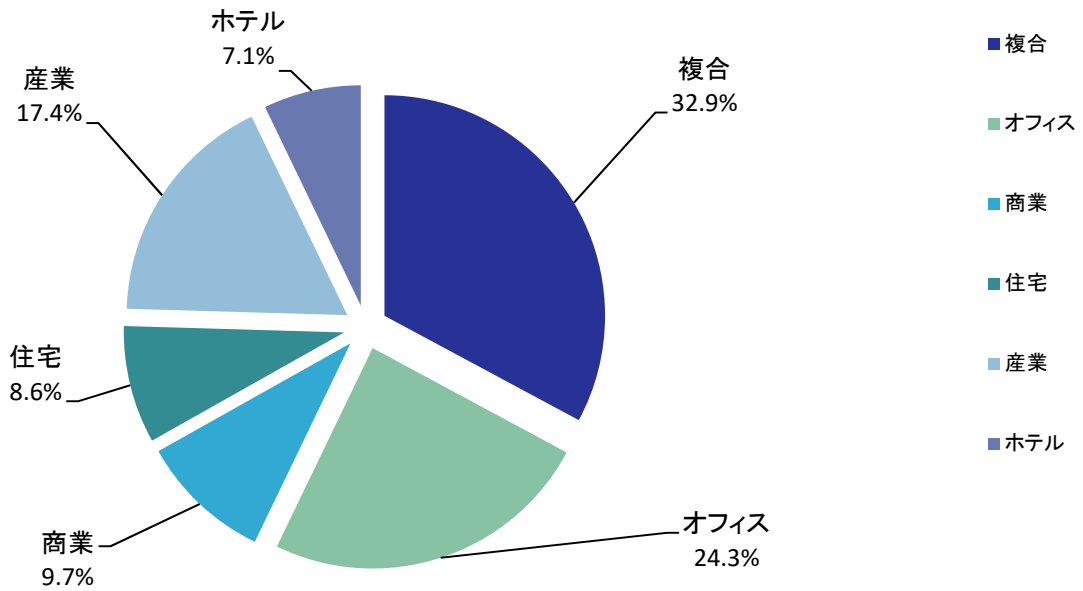
・Jリート組入比率は『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』の純資産総額に対する比率を表示しております。

組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	運用資産タイプ※	比率	配当利回り
1	KDX不動産投資法人	複合	10.2%	5.2%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	9.5%	4.9%
3	日本都市ファンド投資法人	商業	8.2%	5.6%
4	GLP投資法人	産業	7.1%	5.6%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	6.8%	4.1%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.0%	4.3%
7	ラサールロジポート投資法人	産業	4.6%	5.7%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	産業	4.5%	4.6%
9	大和証券オフィス投資法人	オフィス	3.9%	4.6%
10	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス	3.7%	4.4%

・組入比率は『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のJリート組入部分に対する比率を表示しております。

運用資産タイプ（※）別組入比率



・組入比率は『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』のJリート組入部分に対する比率を表示しております。
・表およびグラフ中の比率は、各ファンドが主要投資対象とする『ミズホ・ジャパン・リート・ファンド』の組入銘柄に基づき算出・表示をしています。
※運用資産タイプは、世界産業分類基準（GICS）に基づいています。

データ基準日：2025/5/29

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

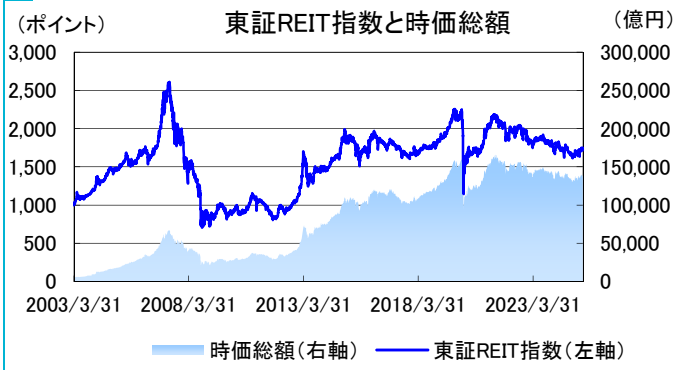
通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）

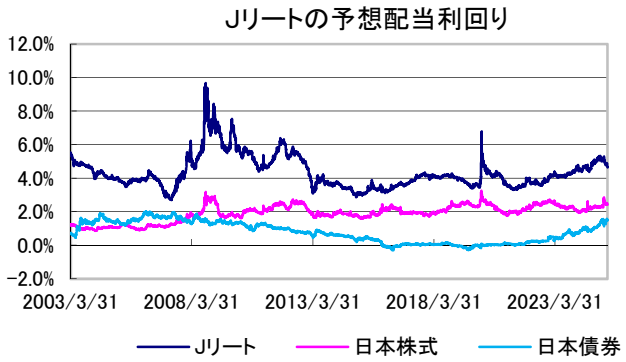
＜ご参考＞

2025/5/30現在

「東証REIT指数と時価総額」および「Jリートの予想配当利回り」の日次推移

（期間：2003/3/31～2025/5/30）

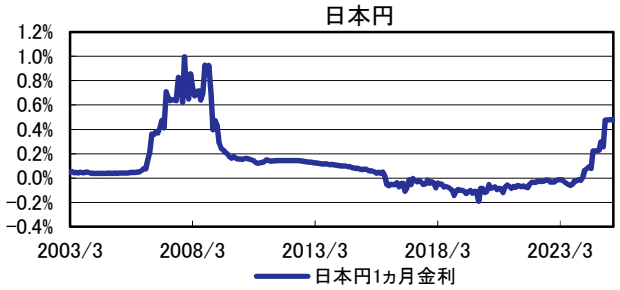


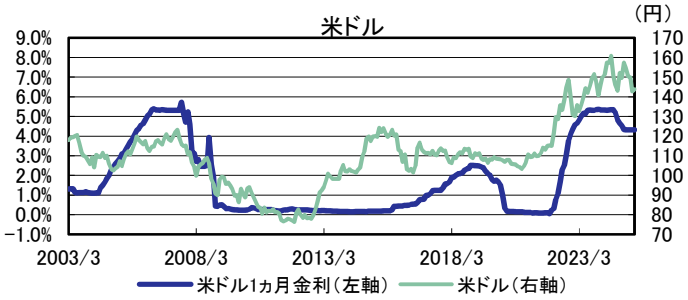


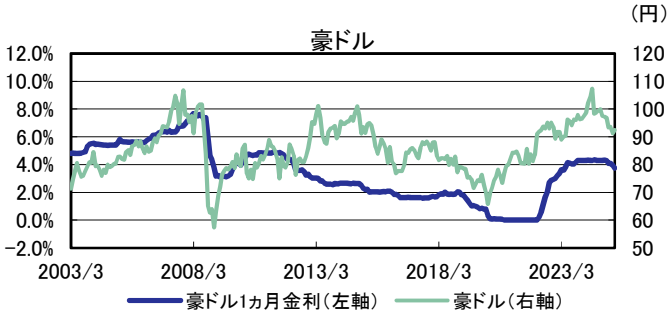
Jリート・日本株式・日本債券の利回りにつきましては、後述の注釈をご参照下さい。

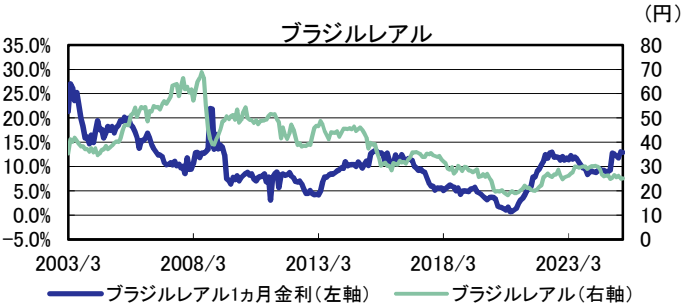
投資対象通貨の対円為替レートおよび短期金利の推移

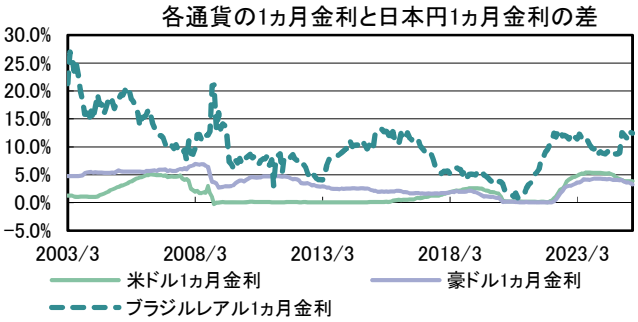
（期間：2003/3/31～2025/5/30）











短期金利については、以下のデータを表示しています。
日本円：2021年12月末まではLIBOR1ヵ月金利、2022年1月以降はTORF1ヵ月金利
米ドル：2021年12月末まではLIBOR1ヵ月金利、2022年1月以降はSOFR1ヵ月金利
豪ドル：豪州銀行間取引金利1ヵ月
ブラジルレアル：JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラス（JPMorgan ELMI+）の利回り

※JPMorgan ELMI+とは、JPモルガンが算出し公表している、新興国の自国通貨建て短期金融資産の収益率を表す指数で、為替フォワード取引などを基にしています。

※JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケッツ・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の各通貨の対円為替レートおよび短期金利を示唆、保証するものではありません。

出所：QUICK、ブルームバーグのデータ、日本経済新聞社予想のデータを基にアセットマネジメントOneが作成。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）

＜運用コメント＞ 2025/5/30現在

投資環境

【Jリート市場】5月のJリート市場（東証REIT指数（配当込み））は上昇しました。
月初に日銀が利上げを見送り、追加利上げ観測も後退したことが好材料となり上昇しました。その後は、超長期債の入札不調などから長期金利が上昇したことが嫌気されて上値の重い展開が続きました。月後半、長期金利の上昇が一服したことから、Jリート市場は再び回復基調となり、月間では上昇しました。為替動向に振らされつつも、4月の反動からホテル型リートが堅調な展開となりました。
【為替市場（対円）】米ドルは、米英通商合意の発表や米中の関税大幅引き下げ合意などを受けて、上昇しました。豪ドルやブラジルレアルも上昇しました。米中の大幅関税引き下げなどからリスク選好が改善し、相対的に安全な資産とみなされた日本円が売られました。

運用概況

収益の改善が期待できるKDX不動産投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。

今後の運用方針

Jリート市場は、米国の関税政策に振らされつつも、実体経済への影響や金利動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス賃料上昇の加速感、為替レートの変動や訪日外国人数の増加に伴うホテル・都市型商業施設における売上変化などが注目されると考えています。個別銘柄では、インフレを上回る内部成長戦略や、資本コストを踏まえた自己投資口買いや物件入替による資本効率化が注目される展開を想定しています。中長期的には、相対的に高い分配金利回りを魅力に感じる投資家からの資金流入を支えにして、Jリート市場は変動が緩やかな上昇基調に回帰していくと予想しています。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

◆分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※「原則として、安定した収益分配を行うことを継続的に行うことを目指す」方針としていますが、
これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。
また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

【収益分配金の状況】(1万口当たり、税引前)
円コースの第172期(5月19日)の分配金は35円、経費控除後の配当等収益は39円、分配金支払い前の分配可能額は2,521円です。
米ドルコースの第172期(5月19日)の分配金は35円、経費控除後の配当等収益は38円、分配金支払い前の分配可能額は3,329円です。
豪ドルコースの第172期(5月19日)の分配金は25円、経費控除後の配当等収益は31円、分配金支払い前の分配可能額は2,521円です。
レアルコース※の第172期(5月19日)の分配金は13円、経費控除後の配当等収益は18円、分配金支払い前の分配可能額は1,536円です。
※ブラジルレアルコースをレアルコースと表記しています。

コース名		第167期（12月18日）	第168期（1月20日）	第169期（2月18日）	第170期（3月18日）	第171期（4月18日）	第172期（5月19日）
円コース	配当等収益（費用控除後）	37円	39円	40円	38円	40円	39円
	分配可能額	2,498円	2,502円	2,508円	2,511円	2,516円	2,521円
	収益分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
米ドルコース	配当等収益（費用控除後）	33円	38円	34円	34円	34円	38円
	分配可能額	3,324円	3,328円	3,327円	3,326円	3,325円	3,329円
	収益分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
豪ドルコース	配当等収益（費用控除後）	29円	30円	31円	29円	29円	31円
	分配可能額	2,494円	2,499円	2,506円	2,510円	2,514円	2,521円
	収益分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
レアルコース	配当等収益（費用控除後）	17円	17円	18円	17円	17円	18円
	分配可能額	1,513円	1,518円	1,523円	1,527円	1,531円	1,536円
	収益分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

通貨選択型Jリート・ファンドは、わが国の不動産投資信託証券（Jリート）を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1．わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（Jリート）を実質的な主要投資対象とします。

◆各ファンドは、Jリートを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」各クラス受益証券と、わが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、各投資信託を通じて投資する主な投資対象という意味です。

※「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」を以下「外国投資信託」ということがあります。

◆各ファンドは、投資対象とする投資信託（投資対象ファンド）への投資にあたり、「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（各クラス）」への投資を中心に行います。

※各投資対象ファンドへの投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。なお、各ファンドは、それぞれ「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド」の通貨別の各クラスに投資します。

※投資対象ファンドの合計組入比率は、高位を維持することを基本とします。

●各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度※が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●各ファンドが実質的な主要投資対象とするJリートには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

2．円コースおよび為替取引を活用する3つの通貨コースの、4本のファンドから構成されています。

◆円コースを除く各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では、保有する円建て資産に対し、各クラスについてそれぞれ異なった為替取引（原則として円売り、各クラスの取引対象通貨買い）を行います。

◆円コースを除く各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム／コスト）を受けます。

◆各ファンド間のスイッチング（乗換え）が可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドを取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。詳しくは、後掲「お申込みメモ」をご参照ください。

3.毎月18日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、安定した収益分配を継続的に行うことを目指します。

◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

◆分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※「原則として、安定した収益分配を継続的に行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

「収益分配金に関する留意事項」については後述の説明をご参照ください。

*資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

東証REIT指数は、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数です。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

Jリート・日本株式・日本債券の利回りについて

Jリートの予想配当利回りは、原則として、東証REIT指数を構成する各銘柄が直近で公表している当期の1口当たりの予想配当金額（当期の予想配当金額が公表前の場合には、前期の予想配当金額と同額と仮定）を年間の配当金額に換算（上場・合併等が当期中に行われる場合には、当該銘柄が公表している“実質的な資産運用期間”の日数を使って換算）し、その金額を直近月末日における各銘柄の1口当たりの市場価格で除して各銘柄の予想配当利回りを算出したうえで、直近月末日における各銘柄の時価総額に応じて加重平均したものです。また日本株式は、TOPIX構成銘柄の予想配当利回りを各銘柄の時価総額に応じて加重平均したもの、日本債券は、10年国債の利回りを示したものです。いずれも各ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。また、円コースを除く各ファンドは為替取引を行うことにより、実質的に取引対象通貨に投資した際に得られる投資成果を享受することを目指しているため、為替変動の影響を受けます。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

各ファンドが実質的な主要投資対象とするJリートの市場価格は、市場における需給関係（売り注文と買い注文のバランス）により変動します。Jリートの市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、Jリートの需給関係は、経済、不動産市況、金利、Jリートの発行体の財務状況や収益状況、Jリートの保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。

為替変動リスク

〈米ドルコース〉〈豪ドルコース〉〈ブラジルレアルコース〉
各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する円建て資産に対し、各ファンドが投資対象とする外国投資信託各クラスにおける取引対象通貨（米ドルコースの場合は米ドル）での為替取引（円売り、取引対象通貨買い）を行いますので、取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が取引対象通貨に対して円高となった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、取引対象通貨の短期金利が円の短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と円の短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。
〈円コース〉
円コースが主要投資対象とする外国投資信託は、保有する円建て資産に対し、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資するJリート等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

為替取引の対象国において、政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合（外国為替取引規制等が実施された場合を含みます。）には、各ファンド（円コースを除きます。）の基準価額が下落する要因となる可能性があります。

リートにより支払われる配当金の変動リスク

リートから支払われるリートの投資口１口当たりの配当金は、リートの利益の増減などに伴ない変動します。

金利変動リスク

各ファンドが実質的に投資するJリートが資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該Jリートの利益を減少させることがあり、各ファンドの基準価額を下落させる要因、あるいは各ファンドの分配金の水準を低下させる要因となる可能性があります。

信用リスク

各ファンドが実質的に投資するJリート等の発行体が、借入金（債券の発行によるものを含みます。）の利息の支払いや元金の返済をあらかじめ決められた条件で行うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

為替取引に関する留意点

各ファンド（円コースを除きます。）が主要投資対象とする外国投資信託は、為替取引を行うにあたり一部の取引対象通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）※を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

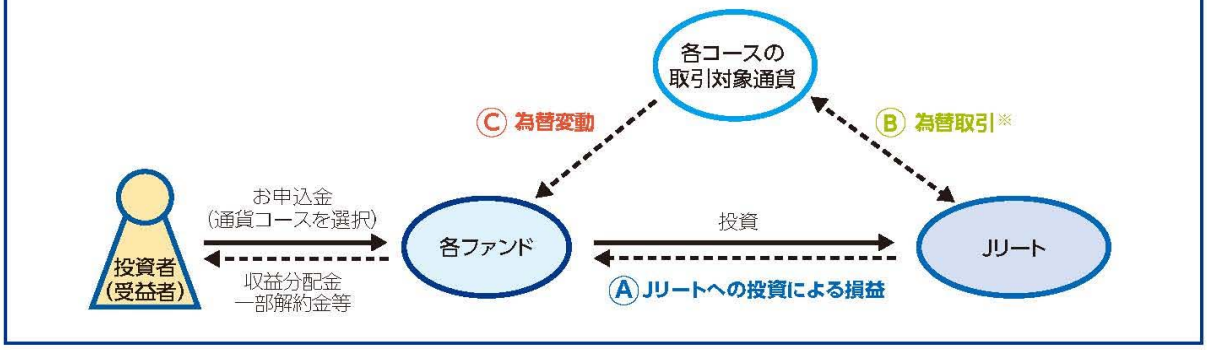
Asset Management One
アセットマネジメントOne株式会社

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

●各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、Jリートです。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>



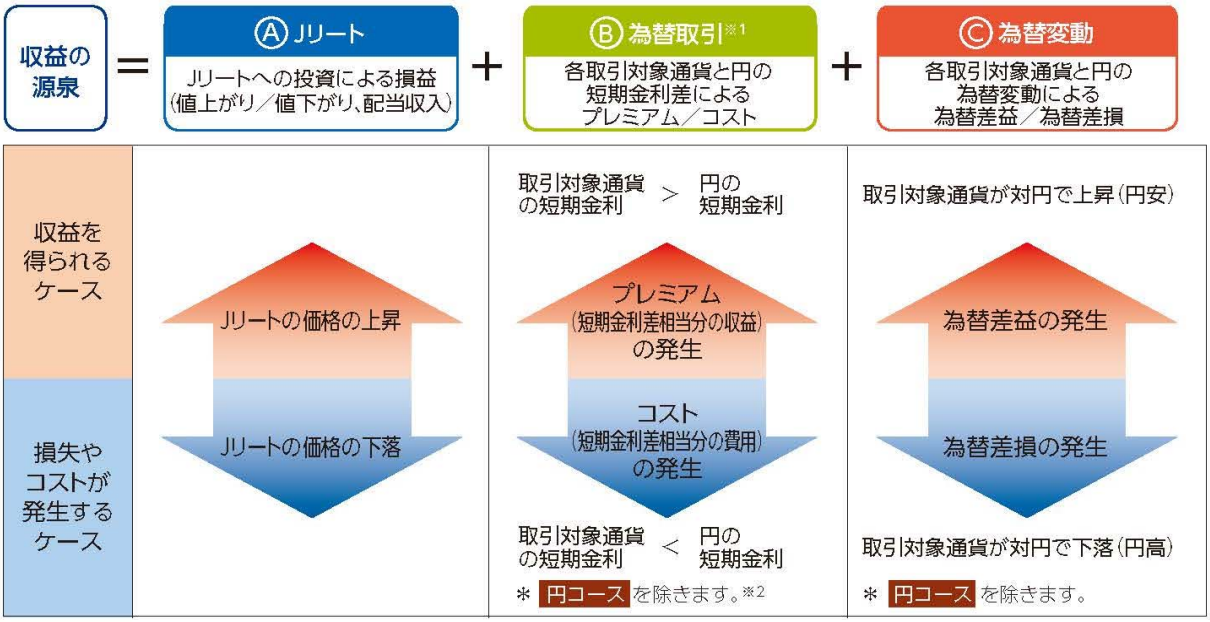
＊上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※Ⓑの為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、為替取引を行わないため、為替変動リスクはありません。)。

各ファンドの収益源について

●各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1　為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム／コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、為替取引を行いません。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

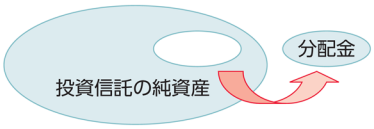
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

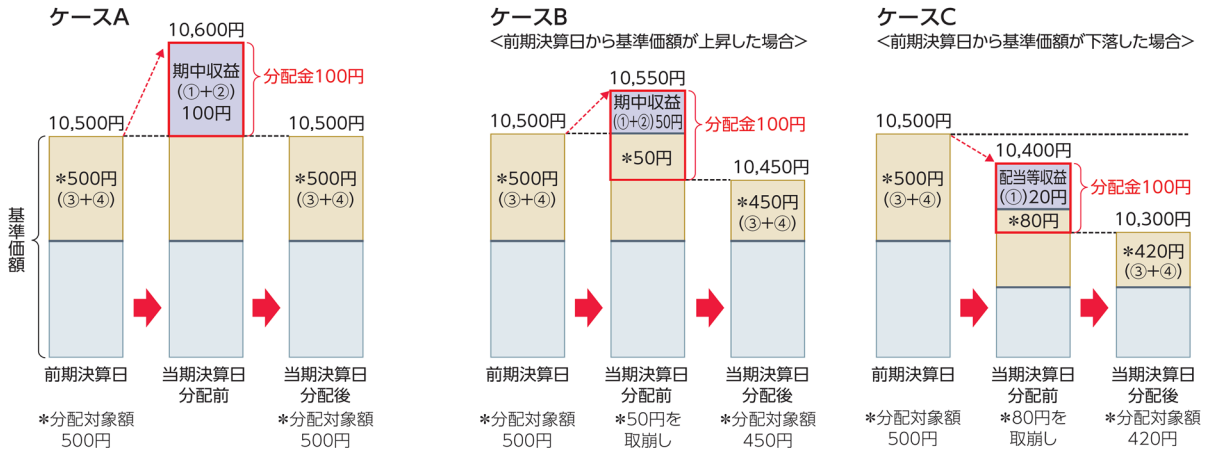
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



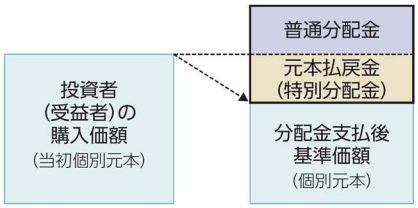
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

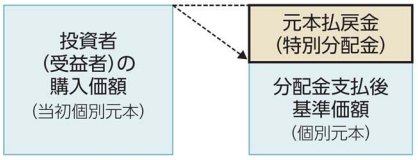
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本１口＝１円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は１万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入･換金申込不可日	ニューヨークの銀行の休業日に該当する場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
購入制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の購入申込みに制限を設ける場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入･換金申込受付の中止および取消し	換金の請求金額が多額な場合および外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消しまたは延期の場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028年12月18日まで（2011年１月６日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	通貨選択型Ｊリート・ファンドを構成する各ファンド間で、スイッチング（乗換え）を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
その他	販売会社によっては、通貨選択型Ｊリート・ファンドを構成する一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne株式会社

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 ※購入時の申込手数料の料率の上限は3.3%（税抜3.0%）です。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.858%（税抜0.78%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする外国投資信託： （円コース）外国投資信託の純資産総額に対して年率0.54%程度 （米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース）外国投資信託の純資産総額に対して年率0.62%程度 ※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあり、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。また、外国投資信託のクラス毎に費用（四半期毎に最大6,000ドル）が別途かかります。 実質的な負担： （円コース）当ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.398%程度（税込） （米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース） 各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.478%程度（税込） ※上記は各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※各ファンドが実質的に投資する上場投資信託（不動産投資信託証券）は市場の需給により価格が形成されるため、上場投資信託（不動産投資信託証券）の費用は表示しておりません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年6月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号	○					□	□	□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		□	□	□	□
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第128号	○					□	□	□	□
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第134号	○					□	□	□	□
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第8号	○					□	□	□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○		※1	※1	※1	※1
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第6号	○					※1	※1	※1	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号	○				※3 2025年 7月 8日よりお取扱い終了	※3	※3	※3	※3
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○			※1	※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		※1	※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2025年6月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルレアルコース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇				※1	※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）